

平成 28 年度

日本耳鼻咽喉科学会専門研修基幹施設に対する  
復職支援に関するアンケート調査結果

平成 28 年 10 月実施

平成 29 年 6 月発行

日本耳鼻咽喉科学会総務部男女共同参画委員会編

日本耳鼻咽喉科学会総務部男女共同参画委員会

担当理事 高橋 姿

委員長 小林 一女

委員 濱田 昌史

木村百合香

森田 由香

## 目 次

|  |    |
|--|----|
| I. 平成 28 年度日本耳鼻咽喉科学会専門研修基幹施設に対する復職支援に関するアンケート調査結果の解説     | 4  |
| II. 調査結果   |    |
| 1. 日本耳鼻咽喉科学会専門研修基幹施設における復職支援の可否                          | 6  |
| 2. 復職支援可能施設に対する調査結果                                      |    |
| ① 復職支援専門部門の設置の有無   | 6  |
| ② 復職、研修の地位   | 6  |
| ③ 研修内容   | 7  |
| ④ 復職支援研修にあたって、各施設の特徴・アピールポイント                            | 7  |
| ⑤ 日本耳鼻咽喉科学会男女共同参画委員会HP「復職支援」の項に<br>研修施設へのリンクならびに連絡先掲載の可否 | 8  |
| ⑥ 専門研修連携施設での研修の受け入れの可否                                   | 8  |
| ⑦ 女性医師等の復職に関して、自由意見                                      | 8  |
| III. アンケート用紙   | 10 |

# I. 平成 28 年度日本耳鼻咽喉科学会専門研修基幹施設に対する復職支援に関するアンケート調査結果の解説

男女共同参画委員会  
担当理事 高橋 姿  
委員長 小林 一女

日本耳鼻咽喉科学会は、平成 26 年度より総務部に「男女共同参画委員会」を新設し、男女共同参画へ向けての積極的な取り組みを開始した。今までに関連する学会への働きかけやホームページを作成して情報の発信を行ってきた。

政府は成長戦略の「三本の矢」の一つとして、「人材の活躍強化」を掲げており、なかでも女性の活躍強化については、結婚・出産後の女性の復職の推進と、指導的地位にしめる女性の割合を 30%程度にまでするという具体的政策目標を示している。また、企業の経営戦略として、グローバル化時代の人材登用にダイバーシティの推進も求められているが、医療界も例外ではない。特に耳鼻咽喉科・頭頸部外科は疾患・対象年齢ともに多様であり、最も多様性の求められる診療科のひとつである。ダイバーシティを推進するためには、女性医師の復職支援、活躍推進は不可欠である。

平成 28 年現在、耳鼻咽喉科・頭頸部外科における女性医師数は約 2500 名であり、全体の約 23%を占めている。20～30 代の若い世代の増加があるため、女性医師の復職支援、キャリア継続支援は避けては通れない問題であり、耳鼻咽喉科医全体として取り組むべき課題であると考えられる。しかし、外科手技の習得が必要とされる診療科であるため、手術の習得、技術の継続、向上が必要であり、これが復職をためらう一因となりうる可能性がある。人材、労働力としての活用とともに多様性のある組織作りのためにも、女性医師が仕事を継続し、その後のキャリアアップの土俵にたつことは非常に重要である。そのためにも、女性医師の妊娠、出産等のライフイベントに併せた、手術手技を継続し、習得できるための支援制度が必要である。

女性医師の活躍強化へ向けたポジティブアクションのひとつに基盤整備が挙げられる。これには、復職を望む女性医師に研修の機会を与え、研修参加に必要な制度を整えることが含まれる。そこで、男女共同参画委員会では、日本耳鼻咽喉科学会専門研修基幹施設に対する復職支援に関するアンケート調査を行い、その調査結果を公表することにより、復職を支援することとした。概略は以下の通りである。

## 1. 対象・調査方法

日本耳鼻咽喉科学会専門研修基幹施設 88 施設へ、平成 28 年 10 月に郵送にてアンケート用紙を送付し、回答を得た。回答率は 93%であった。

## 2. 調査結果の分析

### ① 日本耳鼻咽喉科学会基幹施設における復職支援受け入れ体制

回答があった 85 施設中 79 施設 (93%) で受け入れ可能であった。さらに半数近くの 38 施設 (48%) では復職支援専門の施設を設けて、施設として積極的な受け入れを行っていた。

### ② 可能な研修内容と研修の地位・立場

手術参加 (手洗いあり、なし含む)、特殊検査、外来、カンファランス・抄読会いずれについても 90%以上の施設で研修が可能であった。さらに、病棟診療や研究、学会参加なども可能という意見もみられた。これらの研修を行う立場として、専攻医が 31 施設と最も多かったが、6 施設において、支援用のポジションを設けて支援枠医師としての採用していた。

### ③ 日耳鼻 HP に各施設のリンク掲載の可否

79 施設中 71 施設 (90%) で可能との回答であった。条件付きと回答いただいた施設では、体制が整い次第可能との回答が多かった。順次、日耳鼻男女共同参画委員会の HP に掲載し、復職希望の医師向けに活用予定である。

### ④ 専門研修連携施設での研修の可否

各専門研修基幹施設の連携施設における研修の受け入れの可否について、53 施設 (67%) で可能であった。その結果、158 の連携施設で研修可能であり、基幹施設と合わせると 236 施設で研修可能であった。

### ⑤ 男女共同参画に関する自由意見

33 基幹施設、14 専門研修連携施設より自由意見の記載があり、男女共同参画に関する意識の高まりがみられた。制度、支援体制の整備だけではなく、支援される側のモチベーション維持に対する積極的な働きかけを行うことにより、継続勤務が可能となる。さらに他の同僚医師と良好な関係を築き、可能な限り休職前と同様の仕事を与えることにより、仕事の継続からキャリアアップを目指すことができるといった意見があった。

おわりに

今回のアンケート調査にご協力をいただいた日本耳鼻咽喉科学会専門研修基幹施設の各位に深く感謝申し上げます。この調査は、今後復職を考える女性医師にとって有益な情報であるとともに、専門研修施設の現状を知る重要な資料です。本データをご参考にしていただき、我々の専門領域の未来を考えるのにお役立ていただければ幸いです。次回の調査におきましても、今回同様のご協力を宜しくお願い申し上げます。

## II. 調査結果

### 1. 日本耳鼻咽喉科学会専門研修基幹施設における研修受け入れの可否

アンケートに回答いただいた 85 施設中 79 施設（93%）で受け入れ可能であった。

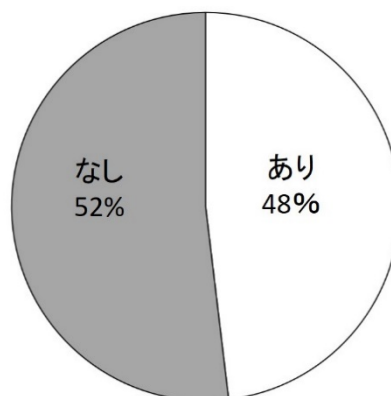


### 2. 復職支援可能施設に対する調査結果（79 施設の集計）

#### ①復職支援専門部門の設置の有無

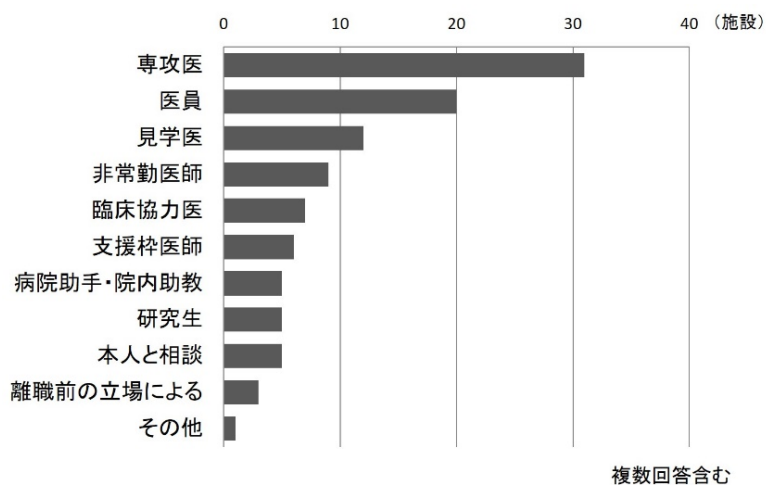
各施設において、復職支援専門の部署は 38 施設 48%に設置されていた。

施設の名称をたずねたところ、男女共同参画支援センター、ワークライフバランス支援センターなど一般的な名称が多かった中、二輪草センター（復職・子育て・介護センター）、マドンナドクター養成プロジェクトなど独自の名称をもって活動している施設もみられた。



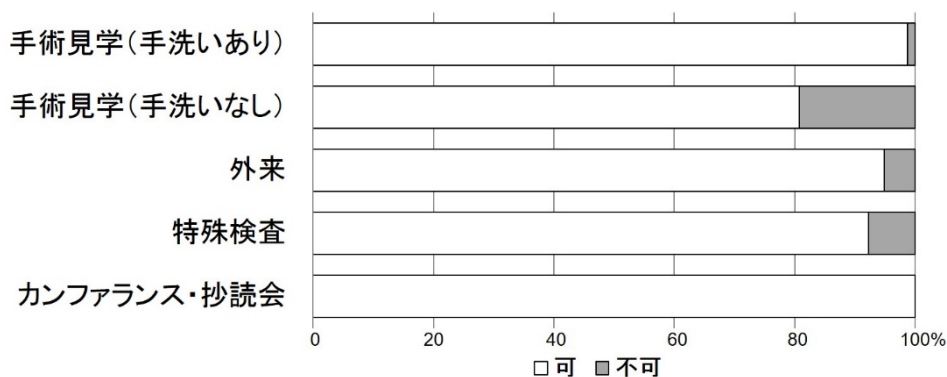
#### ②復職、研修の地位

復職、研修の地位、立場としては、専攻医がもっとも多く、以下、医員、見学医、非常勤医師、臨床協力医と続いた。一方、支援用のポジションを設置して採用をしているところが6施設あった。



### ③研修内容

研修の内容について、手術（手洗いあり、なし）、外来、特殊検査、カンファランス・抄読会参加の可否につきたずねた。その結果、手術（手洗いあり）99%、手術（手洗いなし）81%（不可のうち18%は手洗いありは可）、外来95%、特殊検査92%、カンファランス・抄読会100%となり、ほぼすべての研修内容に対応可能であると思われた。他に可能な研修内容として、病棟治療（6施設）、学会参加（5施設）、希望に応じてなんでも（2施設）、研究（2施設）なども挙げられていた。



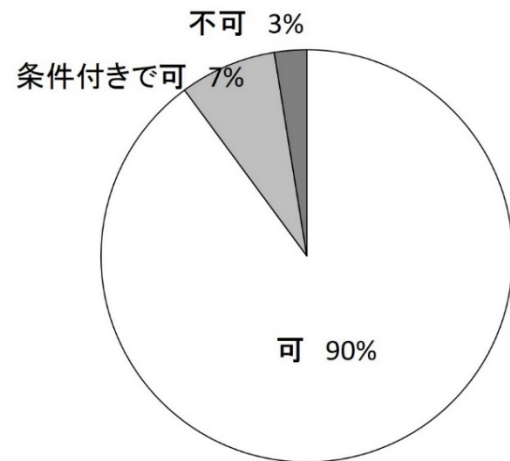
### ④復職支援研修にあたって、各施設の特徴・アピールポイント

- ・子育て、職場復帰、キャリアアップ等が可能となるようライフ・ワーク・バランスを病院全体で支援している。院内保育所、病後児保育室も整備されており、ソフト、ハードの両面で支援している。
- ・これまで多数の女性医師が復職しているが、当科では外来や外勤のみとするか、病棟・手術まで担当するか、可能な限り個々の希望に合わせている。また、病棟も主治医制ではなくチーム制としているため、急な欠勤等でもカバーすることができる。
- ・女性医師のための休憩室や更衣室等を備え、育児経験者による相談等の支援が可能である。
- ・どのような勤務形態でもサポートできる。外来・病棟・手術・検査は広く行っており、個々の希望にも対応できる。支援室では個別相談支援も可能である。
- ・専門の担当者（女性医師）が支援してくれる。病児保育可能な保育所が併設されている。
- ・子供さんが大学生、中学生、幼児、小児など種々の環境の女性医師がいる。
- ・仕事と育児・家事を両立しているメンターが3人いる。仕事の悩みも家庭の悩みも気軽に相談できると思う。キャリアアップのための育児支援（保育園）が整備されている。ライフステージに合った働き方を一緒に考えていきたい。
- ・症例が多く、耳鼻咽喉科領域全般にわたり、外来から手術まで研修可能である。
- ・2種類の女性復職支援枠がある（週3、週4）。フレキシブルにステップアップ可能。定期的に講演会、セミナーの開催がある。
- ・大学医学部としての正式採用となる。
- ・女性医師が多く在籍し、常勤、非常勤として働いている。

- ・本人の将来のキャリア形成、希望に沿って行う。
- ・復職時に本人が希望する就労状況に合わせて可能な範囲で支援する。
- ・毎年のように産休・育休の医師がおり、復職支援の経験が多い。

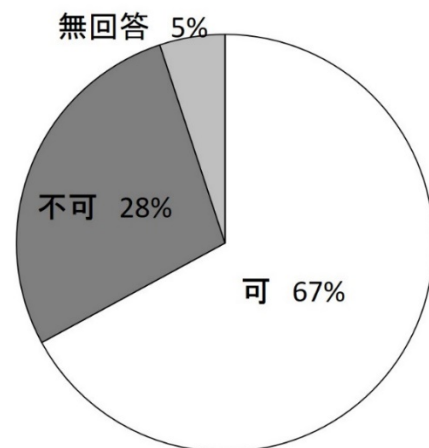
⑥ 日本耳鼻咽喉科学会男女共同参画委員会HP「復職支援」の項に研修施設へのリンク  
ならびに連絡先掲載の可否

79施設中71施設(90%)で可能との回答があった。6施設(8%)は条件付きで可能との回答であったが、整備が整ったら可能(2施設)、掲載情報を限定するなら可能(3施設)、復職支援研修ではなく、十分な支援のもとでの復職を募集するのであれば可能(1施設)であり、多くの施設に協力が望めることが明らかになった。



⑦ 専門研修連携施設での研修の受け入れの可否

各専門研修基幹施設の連携施設における研修の受け入れの可否について、53施設(67%)で可能との回答であった。その結果158の連携施設で研修可能であり、基幹施設と合わせると236施設で研修可能であった。



⑧ 女性医師等の復職に関して、自由意見

- ・性別役割分担の根強い日本社会では、女性医師が育児と仕事の両立をはかることは、大変難しいと思う。しかし女性医師がキャリアを継続させることは、日本社会全体の未来にとって重要であり、我々医局の運営者は、そのサポートをする準備をしている。やはり、柔軟な勤務体制をしくことが必要である。それとともに、リサーチマインドや仕事へのモチベーション維持の為に研修、教育の場を設けることも必要である。また、医師として働くことの素晴らしさ、社会貢献をしてこそプロフェッショナルであることなど、日々の診療と家庭の両立で、せわしない毎日の中でも医師である原点に帰る時間を作って上げることも大切である。これは女性医師に限らないことだと思う。



- ・女性医師とひとくちにいても、育児環境やモチベーションにより、復職の仕方も大きく変わってくる。画一的な復職支援ではなく、個々に合わせたきめ細やかな支援体制が望まれる。
- ・当施設では育児を継続しながら専門性を習得できるよう各個人の興味、関心に応じて補聴器、小児難聴、嚥下など女性医師が担当している専門外来での研修を用意している。
- ・耳鼻咽喉科は女性にとって復職しやすい診療科であると思う。小児への対応は女性ならではの。専門性が高く復職のニーズが高い。興味や適性に合せて分野を選べる。耳鼻咽喉科学会で「女性ならではの」という意見を募って公表されてはどうか？
- ・女性医師の復職形態の希望と、各施設のニーズとが合致していると、受け入れがスムーズになると思うので、そういうマッチングを行える機関があると良い。
- ・医局単位（大学単位）の細かい対応が重要である。
- ・復職支援を行う側への配慮を具体的にお聞かせ願いたい。
- ・当直免除、女性医師同士の絆（女子会を医局で開催）がある。できる仕事として、学生講義など（定時帰宅のかわりに自宅で講義資料作成が可能）を担当してもらう。
- ・社会的なバックアップが必須であるが、できるだけ常勤に近い形での復帰が望ましいと考える。
- ・育児休暇の期間が長期にわたるほど、復職しにくくなるので、可能であればお休みに入る前に復職先、復職時期を決めてから休暇に入ると良いと思う。
- ・以前に比べて復職のための環境や、周囲の理解は大変改善されている。あまり公言されていないのが、何より本人のやる気と努力が重要だということである。
- ・出産・育児など、日々外せない時間がある女性医師等がいる場合、そうでない医師がいる場合に比べると、他の医師に負担がかかるのは事実である。この点の解決を図るには、出産・育児等がある医師を一施設に集めて、ワークシェアリングの形にするのが良いと考える。また複数雇用が難しい場合、常勤ではなく時間調整をしたり、外来のみ・検査のみ・手術のみなど希望業務に特化することも良いと思う。

### III. アンケート用紙

#### 耳鼻咽喉科専門研修基幹施設における復職支援研修に関する調査票

問1 貴施設では、育児休暇等により離職中の医師の復職支援研修の受け入れは可能ですか？

受け入れは可能である ⇒問2へ

受け入れは不可能である ⇒問8へ

#### 復職支援研修の受け入れが可能な施設へお伺いします。

問2 復職支援の体制についてお伺いします。貴施設では復職支援を行う専門の部門（例：キャリア支援センター）がありますか？あるいは貴診療科による個別の支援ですか？

復職支援部門がある（名称：\_\_\_\_\_）

復職支援部門はなく、個別の支援である

問3 どのような地位で研修が可能ですか？（例：専攻医，見学医など）

〔 \_\_\_\_\_ 〕

問4 貴施設ではどのような研修が可能ですか？

手術見学（手洗いあり）， 手術見学（手洗いなし）， 外来， 特殊検査

カンファランス・抄読会への参加， その他（\_\_\_\_\_）

問5 復職支援研修にあたって、貴施設の特徴やアピールポイントがございましたらご記入ください。

〔 \_\_\_\_\_ 〕

問6 日本耳鼻咽喉科学会男女共同参画委員会 HP「復職支援」の項に、貴施設へのリンクならびに上記内容や連絡先を掲載するご許可をいただけますか。

はい

いいえ

条件あり⇒（条件：\_\_\_\_\_）

問7 貴施設での研修を希望する場合の連絡先をご記入ください。

|       |         |
|-------|---------|
| 施設名称  |         |
| 担当部署  |         |
| 担当者氏名 |         |
| 連絡先   | 電話番号    |
|       | Fax     |
|       | メールアドレス |

以下、すべての施設にご回答をお願いします。

問8 貴施設の専門研修連携施設において、育児休暇等により離職中の医師の、手術見学等の研修受け入れは可能ですか？

- 可能である⇒研修受け入れ可能な施設の連絡先をご記入ください (別紙)。  
 不可能である

問9 女性医師等の復職支援に関し、アイデアやご意見を是非お聞かせください。

|  |
|--|
|  |
|--|

問10 お問い合わせさせていただく場合がございますので、ご回答された方の連絡先を以下にご記入ください。

|         |  |
|---------|--|
| ご所属施設   |  |
| お名前     |  |
| 電話番号    |  |
| メールアドレス |  |

調査は以上です。ご協力ありがとうございました。  
一般社団法人 日本耳鼻咽喉科学会男女共同参画委員会  
問い合わせ先：E-mail: [danjyo-kyodo-sankaku@jibika.or.jp](mailto:danjyo-kyodo-sankaku@jibika.or.jp)

別紙

復職支援研修の受け入れが可能な連携施設の一覧

① 病院名：  
部署：  
担当者氏名：  
連絡先：(使用可のものをご記入下さい)  
電話番号  
Fax  
E-mail

② 病院名：  
部署：  
担当者氏名：  
連絡先：(使用可のものをご記入下さい)  
電話番号  
Fax  
E-mail

③ 病院名：  
部署：  
担当者氏名：  
連絡先：(使用可のものをご記入下さい)  
電話番号  
Fax  
E-mail

④ 病院名：  
部署：  
担当者氏名：  
連絡先：(使用可のものをご記入下さい)  
電話番号  
Fax  
E-mail

⑤ 病院名：  
部署：  
担当者氏名：  
連絡先：(使用可のものをご記入下さい)  
電話番号  
Fax  
E-mail

⑥ 病院名：  
部署：  
担当者氏名：  
連絡先：(使用可のものをご記入下さい)  
電話番号  
Fax  
E-mail

⑦ 病院名：  
部署：  
担当者氏名：  
連絡先：(使用可のものをご記入下さい)  
電話番号  
Fax  
E-mail

⑧ 病院名：  
部署：  
担当者氏名：  
連絡先：(使用可のものをご記入下さい)  
電話番号  
Fax  
E-mail